

経営比較分析表（令和元年度決算）

栃木県 さくら市

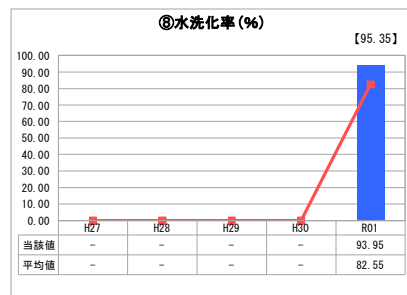
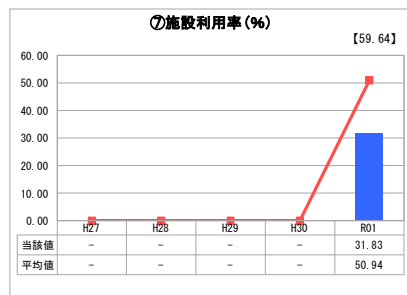
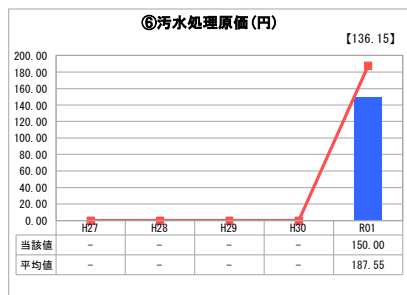
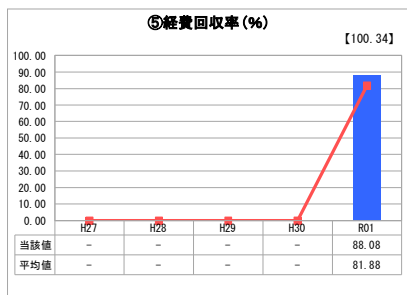
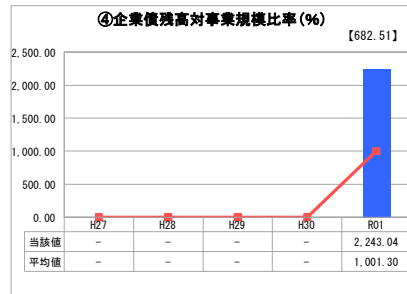
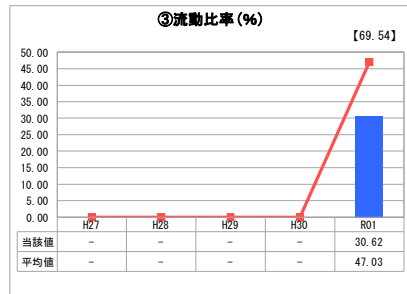
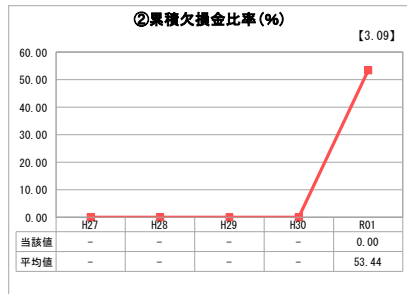
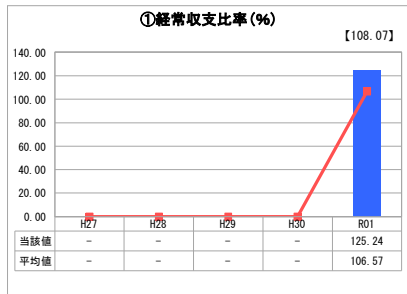
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	59.10	35.86	85.72	2,530

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,167	125.63	351.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,783	5.06	3,119.17

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当該年度は、地方公営企業法の全部適用への移行後の初年度である。そのため、全ての表について、前年度以前との比較が困難な状況である。

① 経常収支比率は、100%を上回り、類似団体平均値より高い状況である。しかし、使用料で経費全額を回収できておらず、使用料以外の収入（主に一般会計からの繰入金）で補填している状況である。これは、現在も供用開始区域を拡大しており、建設投資が多く行われていることが一因と考えられる。今後、使用料の見直し等を見据えて、一定の財源を確保し、経営の健全化を図る必要がある。

③ 流動比率は、建設投資における企業債償還金が多額であることにより、類似団体平均値を下回る状況である。

④ 企業債残高対事業規模比率は、建設投資の財源として企業債を活用していることから、類似団体平均値を上回る状況である。

⑥ 汚水処理原価は、経済的・効率的に汚水処理施設の運転ができていないため、類似団体平均値を下回る状況である。

⑦ 施設利用率は、反応槽の増設により、類似団体平均値を下回る状況である。氏家処理区は、処理区域の拡大と新規接続件数の増加により、流入水量が増加傾向にある。しかし、喜連川処理区の接続率が低い。今後水酸化の促進が求められる。

⑧ 水洗化率は、処理区域内における分譲等が促進されたことにより、接続件数が大幅に増加したため、類似団体平均値を上回る状況である。

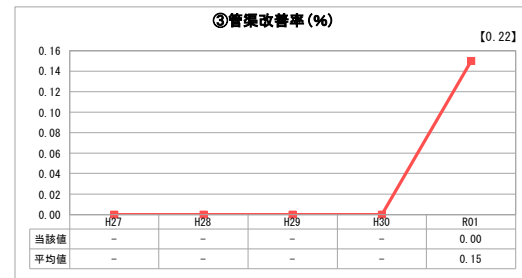
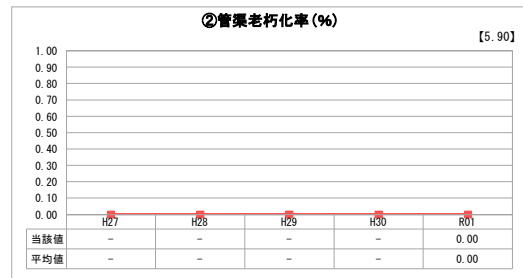
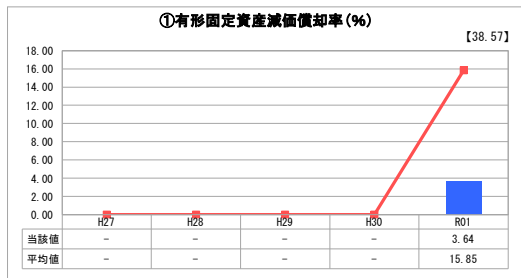
2. 老朽化の状況について

現在、法定耐用年数（50年）を超えた管渠はないが、施設点検や管渠カメラ調査等を実施し、適宜、修繕や清掃を進めている。

処理場の機械・電気設備等については、長寿命化計画を策定し、計画的に改築・更新を行っている。また、ストックマネジメント計画を策定することにより、施設の維持管理・改築修繕・新規整備を一体的に進めていく予定である。

① 有形固定資産減価償却率は、公営企業会計への移行から間もないことにより、減価償却累計額が少ないため、類似団体平均値を下回る状況である。

2. 老朽化の状況



全体総括

今後も、供用開始区域の拡大・普及促進による水洗化率の向上により、使用料の増収を図り、一般会計からの繰入金の抑制に努める。

今後の汚水処理量の増加見込み・施設の処理能力・残存耐用年数を踏まえ、効率的な維持管理計画及び長寿命化計画を策定し、施設の改築・更新の優先順位を決定するなど、年度間の建設改良費の平準化を図る。

平成31年4月より公営企業会計への移行に伴い、経営状況の把握が的確に行うことができる状況となった。今後、経営や資産等の状況を的確に把握し、経営盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上を図ると共に、適正な使用料金への見直しを進める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。